

BTMU CHINA WEEKLY



■ TOPICS

➢「水質汚染防止行動計画」発表～水質汚染整備に 2 兆元以上を投入～

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 4 月主要経済指標 鈍化が続く
- 2014 年農民工 増加率は 4 年連続で鈍化

【産 業】

- 4 月の自動車販売 前年同月比、前月比ともに減少
- 2014 年中国チェーンストア・トップ 100 売上高の伸び率は過去最低に

【貿易・投資】

- 4 月の対内直接投資額 前年同月比+10.5% 3ヶ月ぶりに 2 桁増

【金融・為替】

- 4 月の人民元新規貸出 7,079 億元 前年同月比 1,855 億元増加
- 「第 1 四半期貨幣政策執行報告」ファンダメンタルズの変化に応じて金融政策を調整

■ RMB REVIEW

- 動意に乏しい展開が継続



本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

TOPICS

「水質汚染防止行動計画」発表 ～水質汚染整備に 2 兆元以上を投入～

4 月 16 日、国務院は「水質汚染防止行動計画」を発表した。同計画には 10 条 35 款 258 項目の具体的な措置が盛り込まれており（「水十条」と略称）、中国政府の中長期的な水質汚染整備目標を示している。

同計画の実施に伴い、今後、2 兆元以上の資金投入が必要であると推算され、関連業界に大きなビジネスチャンスをもたらすことが予想される。本稿では「水十条」の内容要旨や関連業界への影響を纏めてみたい。

I. 中国水質の現状

2013 年、中国の水資源総量は 2 兆 7,958 億立方メートルで世界全体の 5.96%を占めているが、一人当たり水資源量はわずか 2,186 立方メートルで、世界平均水準の 8,800 立方メートルの四分の一にも達しておらず、水源が不足している。一方で、水質汚染が深刻化している。1994 年以降、中国は淮河流域の汚染整備を契機に、全国で大規模な水質汚染整備を展開しており、21 年の努力を経て、主要河川の主流の水質の改善が進み、都市の生活污水处理率も高まっているものの、河川の支流や地下水の水質汚染が依然として深刻となっており、工業や農業の汚染源が有効的にコントロールされず、水質汚染は大気汚染よりもひどい状況にある模様。

図表 1 地表水の水質基準分類

地表水水域の機能と保護等級に基づき、高水準から低水準へと5つに分類：

I 類	生活飲用水水源、国家自然保護区に適用
II 類	生活飲用水水源一級保護区、貴重な魚類保護区、魚類エビの産卵区、仔魚と稚魚の索餌場などに適用
III 類	生活飲用水水源地二級保護区、一般の魚類保護区、水泳区に適用
IV 類	一般工業用水区、人に直接触れない娯楽用水区に適用
V 類	農業用水区、一般の景観に必要な水域に適用

出所：「GB3833-2022地表水環境品質基準」より三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室作成

中国において、全国地表水国家観測断面で、9.2%の水域は第V類（図表 1）以下に属し、24.6%の重要湖（ダム）は富栄養化している。全国 4,778 ヶ所の地下水水質観測点のうち、水質がやや悪い観測点は 43.9%、非常に悪い観測点は 15.7%にも達している。全国 9 つの海湾のうち、6 つの水質は「やや悪い」あるいは「非常に悪い」となっている。

なお、2013 年までに中国における 7 大流域において、I・II 類の水質が 7 割を超えているのは、長江と珠江のみであり、淮河、黄河と松花江が 6 割弱、遼河が 4 割強で、海河はわずか 39%にとどまっている（図表 2、図表 3、図表 4）。

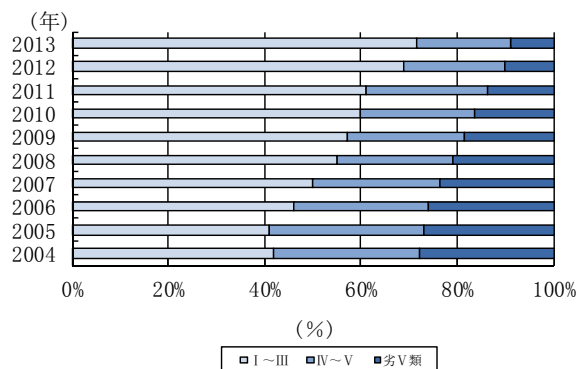
図表 2 中国 7 大河川流域図



出所：中国経済産業局主催水環境ビジネスシンポジウム

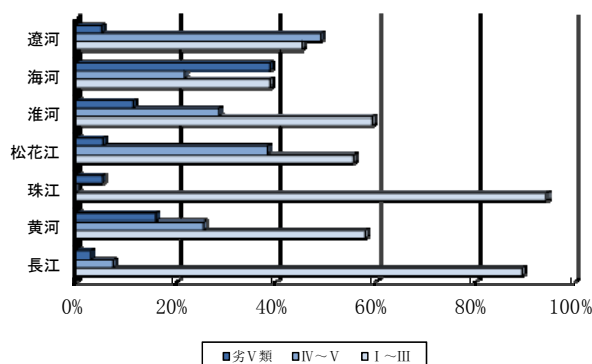
CHINA WEEKLY

図表3 中国の7大水系の水質変化



出所：中国環境保護部「中国環境状況公報」を基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室作成

図表4 主要河川の水質（2013年）



出所：中国環境保護部「2013年中国環境状況公報」を基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室作成

工業や農業生産などによる汚染物質の排出は水質汚染の主な原因となっている。足元で、中国の年間COD(化学的酸素要求量)排出総量は2,294万6,000トン、アンモニア窒素排出総量は238万5,000トンと環境容量を大幅に超えている。全国で約8割の化学工業、石油化学プロジェクトの立地は川沿いや人口密集地区などにあるほか、鉄道、道路などが飲用水源保護域を通っており、違法な汚染物質排出がみられ、飲用水源地の潜在的な汚染源となっている。2014年に、環境保護部が98件の重大環境汚染事件を摘発し、このうちの60件は水質汚染事件となった。

II. 「水十条」の主要内容

1. 水質汚染整備の目標

「水十条」では、(1)長江や黄河など7大河川の流域で、水質5段階評価でI・II類の水域の割合を2020年までに70%以上、2030年までに75%以上に高めること、(2)都市部の飲用水源について、同比率を2020年に93%以上、2030年までに95%前後まで高めること、(3)2030年までに、都市部で黒臭水域(水が黒く、悪臭を出す水域)をなくすなど、中長期の水質汚染整備の具体的な目標を明確に示した(図表5)。

2. 水質汚染整備の具体的な対策

「水十条」では、水質改善のため、①汚染物質の排出抑制、②経済構造調整の推進、③水資源の節約と保護、④科学技術の利用や普及の強化、⑤市場メカニズムの発揮、⑥法の執行と監督管理の厳格化、⑦水環境管理の強化、⑧関連管理部署の徹底的な責任執行、⑨大衆の参加と社会による監督の強化などの対策を示唆した。

(1) 重点工業分野で汚染整備に注力

「水十条」では、水質の改善に最も重要なのは汚染物質排出の抑制であることを示した。このため、工業分野において、2016年までに、水質汚染整備関連法律に基づき、国家産業政策に合致しない製紙、製革、捺染、染料、コークス精錬、硫黄製造、原油精製、ヒ素製造、めっき、農薬製造など水環境を汚染する小型生産プロジェクトを閉鎖させる。そして、製紙、コークス精錬、アンモニア肥料、非鉄金属、捺染、農産品加工、原料薬製造、製革、農薬、めっきなどの10大重点業種に対し、汚染物質排出削減のためのクリーン化技術改良を進める。

図表5 「水十条」の数値目標

項目		2020年目標
全体	全国用水総量	6700億立方メートル以下
	GDP1万元当たり用水量	2013年より35%削減
	工業増加値1万元当たり用水量	2013年より30%削減
水質保全	7つの重点流域水質がIII類あるいはIII類以上に属する割合	全体で70%以上
	地級市及びそれ以上の都市部の黒臭水体	平均で10%以下
	地級市およびそれ以上の都市の集中型飲用水源の水質がIII類及びIII類以上に属する割合	全体で93%以上
	全国地下水水質が極めて悪い割合	15%前後に抑える
	沿岸海域水質優良(I・II類)の割合	70%前後に達する
	V類以下の水体断面の割合	京津冀地域は2014年より15ポイント削減 長江デルタ、珠江デルタ地域はV類以下の水体を消滅
汚染水処理	県の污水处理率	85%前後
	都市の污水处理率	95%前後
	地級市およびそれ以上の都市汚泥無害化処理処置率	90%以上
農業関係	土壤診断に基づく施肥技術の普及率	90%以上
	化学肥料利用率	40%以上
	農作物病害虫害防止普及率	40%以上
	全国節水灌溉面積	7億ムー (約46億6700万ヘクタール)
再生用水	水不足の都市の再生水利用率	20%以上
	京津冀地域の再生水利用率	30%以上

出所：「水污染防治行動計画」を基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室作成

CHINA WEEKLY

具体的には、2017 年末までに、製紙業において無塩素漂白技術などの低汚染パルプ製造技術、窒素肥料製造業で尿素合成プロセスの凝縮水加水分解解析技術、捺染業では少排水染色仕上げ技術、製薬業（抗生物質、ビタミン）はグリーン触媒生産技術、製革業ではクロム減量化と密封循環方式技術の導入をそれぞれ完成させる。

そして、2017 年までに、工業パークが規定に基づいて污水集中処理施設を建設するうえで、自動化のオンラインモニタリング装置を取り付けることを要求する（京津冀、長江デルタ、珠江デルタなどは 2016 年末までに完成）。期限通りに完成できない場合には、水汚染物質排出の増加につながるプロジェクトの新設を中止、乃至工業パークの資格を取り消すなど、厳しく処罰する方針を示した。

また、都市部の生活汚染について、污水处理施設の建設と改善を進め、2020 年までに処理後の生活污水が国や地方の排出基準をクリアし、再利用できるように整備する。すべての県や重点郷鎮で污水集中処理設備を取り付け、污水处理率をそれぞれ 95%、85%以上に高める。汚泥の無害化、再利用処理を推進し、2020 年までに地級市以上の都市での汚泥無害化処理率を 90%以上にする。

なお、家禽養殖、農薬汚染および農村の污水处理などの農村環境の総合的整備、船舶管理基準や港埠頭の汚染防止能力の向上を通じ、農業・農村および港湾における水質汚染を抑制する。

(2) 経済構造調整の推進

水質改善には経済の構造調整を推進しなければならない。「水十条」では、老朽設備淘汰の加速、環境基準の厳格化を推進するほか、七大重点流域で石油加工、化学原料と化学製品製造、製薬、化学繊維、非鉄金属、紡績や染色などのプロジェクトの新設を厳格にコントロールし、市内の鉄鋼、製紙、染色など汚染のひどい企業の閉鎖や移転を進め、循環型経済を推進し、工業用水の循環利用、海水の淡水化利用を強化する方針を強調した。

(3) 水資源保護の強化

「水十条」では、用水総量の抑制、水の効率的な利用、工業や農業および生活分野で節水の強化、汚染排出許可証制度の導入などにより、水資源保護に注力することを明らかにした。2020 年までに全国の年間用水総量を 6,700 立方メートル以下に抑制し、1 万元あたり GDP や工業増加値を創出するための用水量を 2013 年よりそれぞれ 35%、30%削減するなどの目標を示した。

(4) 先進技術の導入

「水十条」では、汚染源コントロールやクリーン生産などに関する先進技術の研究開発や普及、国際交流および環境保全産業の発展を奨励する方針を示した。具体的には、飲用水浄化、節水、水汚染防止及びリサイクル、都市部での雨水の収集と利用、再生水の回収と利用、水環境の修復、家畜養殖における汚染防止などの関連技術を重点的に普及させると同時に、廃水処理、海水の淡水化、工業高塩分廃水の脱塩、飲用水微量有毒物質の処理、地下水汚染修復、危険化学品事故処理や海上原油漏出などの応急処理技術の研究開発を加速し、先進的な節水技術、汚染整備や回復技術と設備の産業化を推進する。污水やごみ処理および工業パークを重点に、第三者による環境汚染整備を促進することなどが示された。

(5) 法制度の健全化、違法に対する取締りの強化

「水十条」では、水汚染防止、海洋環境保護、汚染物質排出許可制、化学品環境管理などの法規の改定、節水と循環利用、飲用水源保護、汚染責任保険、地下水管理、船舶汚染などに関する法律の制定、環境品質基準の改善など、法制度の健全化を進めるほか、違法に対する取締りを厳しくして処罰する方針を示した。汚染物質の排出量が基準を超えた企業には「イエローカード」を出し、生産停止と改善を命じ、改善が見られなければ「レッドカード」を出し、強制的に閉鎖させるとし、これらの問題企業のリストを 2016 年から定期的に公表する。また、2016 年以降は各地方政府に飲用水の安全状況を四半期ごとに公表するよう義務付ける。

CHINA WEEKLY

(6) 市場メカニズムの活用

「水十条」では、水質汚染整備への政府投入を増やすと同時に、民間投資を促進するため、水価格の調整、汚水処理や汚染物質排出費、および水資源費の引き上げ、租税政策の健全化などの市場メカニズムの発揮を強調した。税收政策について、国内企業が国家奨励の大型環境保護設備生産のために必要とする重要部品や原材料に対し関税を免除する。一方、一部の高エネルギー消費、高汚染製品を消費税の課税対象にする。

また、融資方法を多様化し、融資担保基金の設立や環境設備ファイナンスリース業務の発展の加速、エクイティ、プロジェクト収益権、特許経営権、排出権などの質権融資担保の普及、民間資本の導入の促進などを明らかにした。

Ⅲ. 水質汚染対策の影響

「水十条」は昨年9月に打ち出した「大気汚染防止行動計画」に次ぐ中国の環境対策の第2弾である。第3弾は「土壌汚染防止行動」として打ち出す予定で、中国政府の大気、水、土壌などの環境汚染を徹底的に整備する決意を示した。

環境保護部が投入産出モデルにもとづき推算した結果、「水十条」の目標を達成するには、政府は環境保護設備およびサービスを購入するための直接投資が1兆4,000億元、関連投資が5,000億元など、向こう数年間に計1兆9,000億元の投資が必要となると見込まれている。同時に、経済効果について、GDPが約5.7兆元増加し、390万人の新規雇用を創出し、GDPに占めるサービス業の割合を2.3%引き上げるなど、経済の安定成長、構造調整および民生改善に大きく寄与することが期待される。因みに1億9,000万元の投資のうち、水汚染整備専用設備、環境モニタリング機器および水処理専用薬剤などへの投入は約7割、環境関連コンサルタント、施設の建設運営などへの投入は約3割となるという。かかる背景下、環境保護関連産業が発展の絶好機を迎え、新たな成長分野として中国経済のけん引役として育成することが予想される。特に工業汚水処理、都市の汚水処理、汚泥処理、再生水利用、節水技術や設備および水環境モニタリングなどの分野で多くのビジネスチャンスをもたらすことが予測され、進んだ経験と技術を持つ日系企業にとっても商機が拡大する分野であり、注目が必要である。

(1) 工業汚水処理

中国で、工業汚水の排出量は汚水排出量全体の約4割を占めており、約7割の工業汚水が全国の主要流域に流されている。「水十条」によれば、今後、製紙などの廃水排出量が最も多い業種に対するクリーン化技術改造、工業パークにおける汚水集中処理施設の建設、オンラインモニタリング計器の取り付け、工業廃水を再利用する深度処理の需要が増え、汚水処理工程の建設や運営経験のある企業や計器メーカーなどが恩恵を受ける。

(2) 都市の汚水処理

2014年末時点、中国で3,800ヶ所の汚水処理場が建設されており、都市の汚水処理率は90%になっているものの、処理後の水質基準が低く、多数は一級Bに留まっている(一級Aは地表水評価のV類に相当)。「水十条」では、2020年までに都市や重点郷鎮で汚水処理率をそれぞれ95%、85%以上に高め、2017年までに都市部で処理後の水質が全て一級Aに達する目標を掲げており、今後、汚水処理分野において、大型、中堅都市では既存汚水処理場の改造、処理能力や基準の向上、中小都市や農村では小型汚水処理場の新設が中心となり、膜処理技術、汚水の深度処理技術を有する企業にとってビジネスチャンスがあると見られる。

CHINA WEEKLY

(3) 汚泥の無害化処理

2014 年において汚泥処理は上水道改造、汚水処理に次ぎ最も注目された環境保全分野となった。E20 研究院（環境研究専門の民間コンサルタント機関）の推算結果によれば、2014 年に中国で約 3,000-4,000 万トンの湿汚泥、1,100 万トンの乾汚泥が排出されたが、汚泥の無害化処理率は 30% 未満であり、2020 年までの 90% の目標を実現するため、今後、汚泥排出に対する監督管理の強化、資金投入の増加が見込まれており、発展する余地が大きい。

(4) 再生水の利用

住建部の統計によると、2013 年末時点、中国の都市部で、1 日あたりの再生水生産能力は 1,761 万立方メートルになっており、再生水の送水パイプラインは 7,193 キロメートルになった。当面、再生水の処理と利用は地方政府、特に大型・中堅都市や水不足都市が重視している模様。昨年 9 月、北京排水集団、国家開発銀行、中国工商銀行などの 5 機関が初期の募集規模 100 億元の水環境保護基金を発足させ、北京市汚水処理と再生水利用施設の建設に関する 3 年行動計画の実施に投入する。碧水源が北京密雲新城再生水廠および門頭溝第二再生水廠の建設を落札し、金科水務が北控水務投資の北京初の地下再生水廠である稻香湖（海淀区）汚水処理および再生水処理プロジェクトの UF（Ultra-filtration）システムの建設を請け負った。「水十条」では、2020 年までに水不足都市での再生水利用率が用水量全体の 20%、京津冀では 30% にする目標を明らかにしており、今後、「水十条」の実施に伴い、再生水市場は一段と進展することが期待され、膜処理技術などを持つ企業にとって好機となる。

(5) 水環境モニタリング

「水十条」では、COD やアンモニア窒素に窒素、磷および重金属なども水環境モニタリングの対象に加えるほか、飲用水源地水質に対するあらゆる指標のモニタリング、水生生物、地下水環境、化学物質などのモニタリングおよび京津冀、長江デルタ地域、珠江デルタ地域における水環境モニタリングネットワークを構築することを示し、水環境モニタリング計器の需要が現在より数倍以上拡大することが見込まれている。

図表6 2014年に水ビジネスを含む環境保護業界におけるM&A案件

買収側企業	買収対象企業	株式の取得比率	取得金額
北控集団	金州環境株式有限会社	92.70%	—
首創集団	Transpacific Industries傘下の ニュージーランド業務会社 TPINZ	—	9億5,000万ニュージーランドドル
維爾利	杭能環境	100%	4億6,000万元
中滔環保	清遠綠由環保科技公司	100%	1億2,500万元
北控水務	南京市政設計院	100%	1億8,100万元
首創股份	臨沂港華水務	51%	1億200万元
	山東梁海源水務公司	100%	
東江環保	アモイ緑洲環保公司	60%	3億7,500万元
中国水務傘下の上海銀龍	広州増城水道水	32%	2億8,800万元
中国水務傘下の惠州中水		30%	
康達環保	国電郎新明濮陽水務	100%	5,688万元
光大国際傘下の光大水務	青島威立雅	78%	9,200万元
	光大威立雅水務香港	40%	
2015年第1四半期に水ビジネスを含む環境保護業界におけるM&A案件			
葛洲坝集団	凱丹水務	75%	4億7250万元
東江環保	恒建通達	—	1億4700万元
首創股份	武漢伊高水務	—	426万元
首創股份	北京思清源	51%	—
世紀地和	北京中天潤博水務科技公司	55%	6678万元
聚光科技	北京鑫百麗科技公司	75%	1億500万元

出所：2015年4月27日付「21世紀經濟報道」の記事を基に当行三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室作成

CHINA WEEKLY

IV. 環境関連企業の取り組み

以上述べたように、水質汚染防止を含む環境保全の強化に伴い、中国において環境産業が発展の好機を迎える中、環境関連の企業は上場や M&A を通じ、市場シェアの拡大、競争力の向上を目指し、積極的に取り組んでいる姿勢がうかがえる(図表 6)。中国水務網の統計によると、足元、上場申請、または上場計画を提出した水処理事業関連企業は 30 社余に達した。2014 年に水ビジネス市場における M&A は 10 数件あり、2015 年以降も活発に行われている。中でも北控水務をはじめとする大手企業が業界再編を通じ、規模化経営を図る。また、図表 7 で示したように、今年 1-3 月は水ビジネス企業の受注が多く、ビジネスチャンスや業績の拡大が見込まれる背景に、中信環保、国開金融などの資金力のある国有企業が M&A を通じて、水ビジネス市場に進出している。なお、PPP(官民パートナーシップ)方式を通じ、環境保全プロジェクトを推進する案件も増加傾向にある。広発証券の統計によると、今年以降、A 株上場企業が計 1,550 件、投資総額 2.2 兆元の PPP プロジェクトを請け負ったと公表し、このうち、水ビジネスを含む環境関連 PPP プロジェクトは 239 件、投資総額は 1,270 億元を超えた。さらにこのほど、財政部と環境保護部が「水汚染整備分野で官民パートナーシップ(PPP)の実施推進に関する意見」を発表し、引用水源地環境総合整備、汚水処理とパイプライン施設、地下水環境修復、湖の水体保全、汚染地の回復などの 18 分野で PPP を推進する方針を示し、今後、PPP 推進に関する実施細則や法制度の整備が一段と進展すると予想され、引き続きその動向を注目して行きたい。

図表 7 2015年第1四半期水ビジネス企業の業務受注一覧

会社名	時間	プロジェクト	金額(元)
万邦達	2015年1月	蕪湖市汚水処理	11億100万
	2015年1月	榆横工業区工業汚水処理	3億9,000万
桑徳国際	2015年2月	福建省福安市郷鎮生活汚水処理	2億2,000万
	2015年3月	遼寧台安汚水処理	1億1,000万
	2015年3月	重慶豊都県汚水処理	1億5,000万
	2015年3月	福建晉江汚水処理	1億8,300万
碧水源	2015年3月	寧波象保再生水	合計1億9,900万
	2015年3月	南陽高新区汚水処理	
維爾利	2015年3月	桐庐富春汚水処理	9,000万
東江環保	2015年3月	虎門鎮寧洲汚水処理場と海島汚水処理場	未公開
津膜科技	2015年4月	西安臨潼区緑源市政工程汚水処理	1億1,200万
広州華科環保	2015年4月	深圳梅商彙新型電子産業化プロジェクト汚水処理工程	158万
首創株式会社	2015年4月	余姚汚水処理	13億2,000万

出所：2015年4月27日付「21世紀経済報道」の記事を基に三菱東京UFJ銀行（中国）中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 張文芳

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月主要経済指標 鈍化が続く

国家統計局は13日、4月の主要経済指標を発表した。生産の伸びは依然として低い水準に止まり、投資と消費はともに鈍化が続いている。一方、政府は安定成長に繋がる好材料も見受けられるとし、経済成長は依然として合理的な範囲内にあると強調した。

1-4月の固定資産投資は前年同期比+12.0%と、伸びは前月より1.5ポイント下落し、9ヶ月連続で鈍化。4月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+5.9%と、伸びは前月より0.3ポイント上昇したものの、依然として低い水準。社会消費財小売総額は前年同月比+10.0%と、伸びは前月より0.2ポイント下落し、3ヶ月連続で鈍化した。

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と前月より0.1ポイント上昇したものの、政府の通年目標の3.0%前後の半分の水準に留まっている。品目別では、食品が同+2.7%、非食品が同+0.9%。食品のうち、野菜が同+7.2%、肉類が同+5.0%、穀物が同+2.7%と上昇したのに対し、油脂が同▲4.3%と下落した。また、4月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲4.6%と前月比横ばいで、38ヶ月連続でマイナスとなった。

一方、同局は、固定資産投資のうち1-4月のインフラ投資が前年同期比+20.4%と投資全体の伸びを8.4ポイント上回り、投資全体への寄与率も前年同期より6.7ポイント上昇して26.6%となっていること、1-4月のインターネット通販の販売額が前年同期比+40.3%で、消費全体の伸びを大きく上回ったこと等を今後の成長の好材料として挙げた。

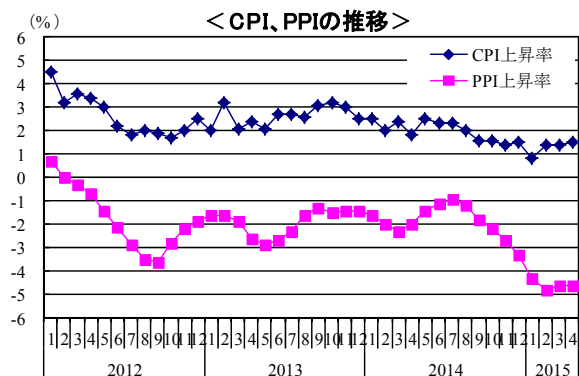
＜4月の主要経済指標＞

項 目	金 額	前年比(%)	
固定資産投資（除く農村企業投資）*	(億元)	119,979	12.0
第一次産業	(億元)	2,712	26.4
第二次産業	(億元)	49,176	9.8
第三次産業	(億元)	68,090	13.2
民間固定資産投資*	(億元)	78,355	12.7
工業生産（付加価値ベース）**	-	-	5.9
社会消費財小売総額	(億元)	22,387	10.0
消費者物価上昇率（CPI）	-	-	1.5
工業生産者出荷価格（PPI）	-	-	▲ 4.6
工業生産者購買価格	-	-	▲ 5.5
輸出	(億米ドル)	1,763.3	▲ 6.4
輸入	(億米ドル)	1,422.0	▲ 16.2
貿易収支	(億米ドル)	341.3	-
対内直接投資（実行ベース）	(億米ドル)	96.1	10.5

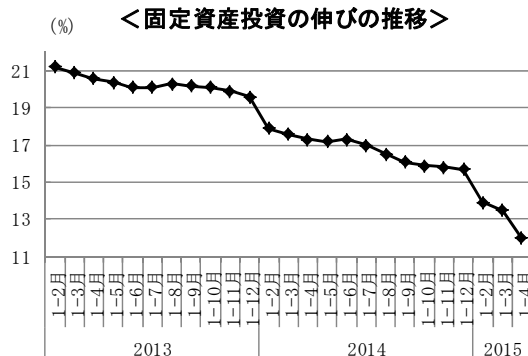
*: 1~4月の累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。



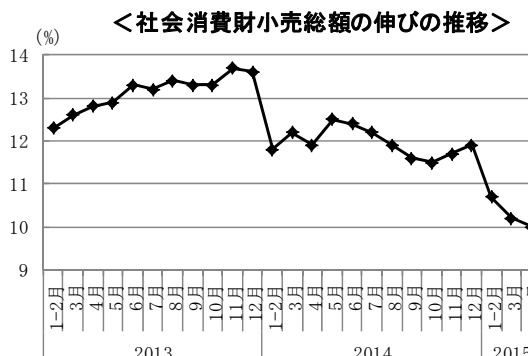
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

◆2014 年農民工 増加率は 4 年連続で鈍化

国家統計局が 4 月 29 日に発表した 2014 年の農民工（農業以外に従事する農村出身労働者）モニタリング調査によると、2014 年の全国の農民工総数は前年比+1.9%の 2 億 7,395 万人で、農民工の増加率は 2010 年の前年比+5.4%をピークに 4 年連続で鈍化している。うち、戸籍地を離れて働く「外出農民工」は、戸籍のある地元で働く「地元農民工」より鈍化のペースが速く、前年比伸び率は 2010 年の+5.5%から 2014 年の+1.3%へと低下した。

年齢構成比では、21-30 歳の農民工の比率が最も高く全体の 30.2%を占めるが、2010 年に比べ 5.7 ポイント減少し、40 歳以下の比率で見ても、2010 年の 65.9%から 2014 年の 56.5%へと年々低下し、平均年齢は 2010 年の 35.5 歳から 2014 年の 38.3 歳まで上昇し、農民工の高齢化が進みつつある現状が窺える。

業種別構成比では、第 2 次産業が全体の 56.6%を占め、前年より 0.2 ポイント減少した一方、第 3 次産業に従事する農民工は全体の 42.9%を占め、前年より 0.3 ポイント増加し、就業先の第 3 次産業へのシフトが進んでいると見られる。

就業地域別では、東部地域が前年比+1.6%の 1 億 6,425 万人、中部地域が同+1.6%の 5,793 万人、西部地域が同+3.1%の 5,105 万人と、農民工の数では依然として東部が最大となっているものの、伸び率については西部が東部、中部を上回っている。

また、農民工の平均月収は前年比+9.8%の 2,864 元となった。うち、製造業従事者が同+11.6%の 2,832 元、建築業従事者が同+11.0%の 3,292 元と、ともに伸び率は全体のそれを上回った。

＜農民工の規模・年齢構成・業種先構成の推移＞

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
農民工総数(前年比)	24,223万人 (5.4%)	25,278万人 (4.4%)	26,261万人 (3.9%)	26,894万人 (2.4%)	27,395万人 (1.9%)
戸籍地を離れて働く	15,335万人 (5.5%)	15,863万人 (3.4%)	16,336万人 (3.0%)	16,610万人 (1.7%)	16,821万人 (1.3%)
戸籍のある地元で働く	8,888万人 (5.2%)	9,415万人 (5.9%)	9,925万人 (5.4%)	10,284万人 (3.6%)	10,574万人 (2.8%)
農民工年齢構成比					
16-20歳	6.5%	6.3%	4.9%	4.7%	3.5%
21-30歳	35.9%	32.7%	31.9%	30.8%	30.2%
31-40歳	23.5%	22.7%	22.5%	22.9%	22.8%
41-50歳	21.2%	24.0%	25.6%	26.4%	26.4%
50歳以上	12.9%	14.3%	15.1%	15.2%	17.1%
農民工業種別構成比					
第2次産業	n.a.	n.a.	n.a.	56.8%	56.6%
うち(製造業)	(36.7%)	(36.0%)	(35.7%)	(31.4%)	(31.3%)
(建築業)	(16.1%)	(17.7%)	(18.4%)	(22.2%)	(22.3%)
第3次産業	n.a.	n.a.	n.a.	42.6%	42.9%
うち(卸売・小売業)	(10.0%)	(10.1%)	(9.8%)	(11.3%)	(11.4%)
(交通運輸・倉庫・郵政業)	(6.9%)	(6.6%)	(6.6%)	(6.3%)	(6.5%)
(宿泊・飲食業)	(6.0%)	(5.3%)	(5.2%)	(5.9%)	(6.0%)
(家事代行・修理・その他サービス業)	(12.7%)	(12.2%)	(12.2%)	(10.6%)	(10.2%)

(出所) 国家統計局「2010年～2014年農民工モニタリング調査報告」を基に作成

【産業】

◆4 月の自動車販売 前年同月比、前月比ともに減少

中国自動車工業協会の 11 日の発表によると、4 月の自動車販売は 199.5 万台で前年同月比▲0.5%、前月比で▲11.0%と減少した。

車種別販売では、乗用車が 166.9 万台で前年同月比+3.7%、前月比▲10.8%。商用車は 32.6 万台で前年同月比▲17.6%、前月比▲12.0%と、前月に比べてともに大きく落ち込んだ。

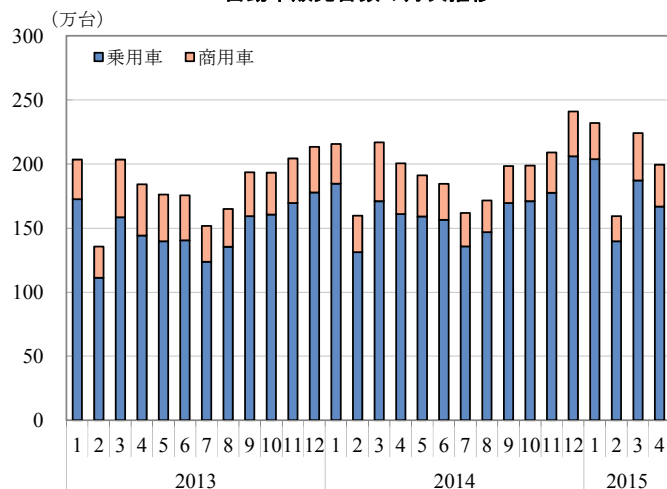
乗用車の車種別では、セダンが 93.2 万台で前年同月比▲9.6%（前月比▲13.1%）、スポーツ用多目的車(SUV)は 46.2 万台で前年同月比+48.5%（前月比▲2.6%）、ミニバン(MPV)が 16.7 万台で前年同月比+22.2%（前月比▲16.2%）、クロスオーバー車(CUV)が 10.8 万台で前年同月比▲16.8%（前月比▲12.8%）と、いずれも前月に比べて減少したが、前年と比べると SUV と MPV の伸びは顕著だった。

乗用車の国別販売シェアは、中資系が 41.1%（前月：43.8%）、独系 18.6%（前月：17.8%）、日系 16.5%（前月：14.0%）、米国系 10.8%（前月：11.8%）、韓国系 8.8%（前月：8.7%）、仏系 4.0%（前月：3.6%）と、独系、日系、韓国系、仏系が前月比シェアを伸ばしたのに対し、中資系、米国系は縮小した。

なお、1-4 月の自動車販売は前年同期比+2.8%の 841.5 万台となった。

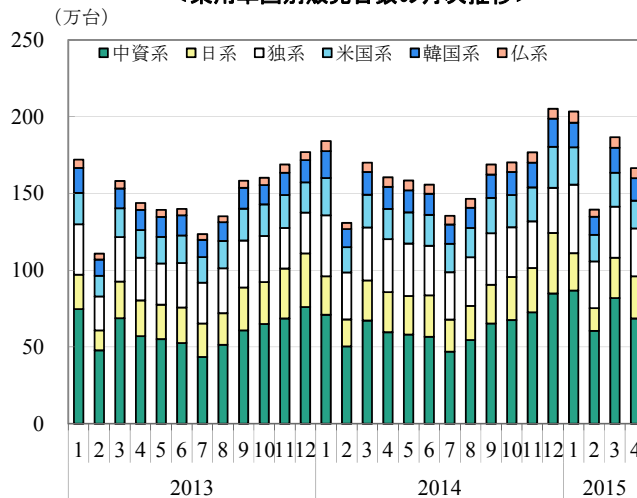
CHINA WEEKLY

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車国別販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

◆2014 年中国チェーンストア・トップ 100 売上高の伸び率は過去最低に

中国チェーンストア経営協会は 4 月 21 日、「2014 年チェーンストア・トップ 100」(売上順)を発表した。

2014 年のトップ 3 位は国美電器(北京市／家電量販)、蘇寧雲商集団(江蘇省／家電量販)、華潤万家(深圳市／スーパー)の順となった。上位 100 社の総売上高は前年比+5.1%の 2 兆 1,000 億元と、伸び率は 4 年連続で低下し、統計開始以来最も低い伸び率となった。一方、上位 100 社にランクインした企業のうち 75 社がネット販売を行っており、ネット販売の売上高伸び率は前年比約 5 倍増加した。

業態別の伸び率を見ると、コンビニエンスストアが前年比+17.7%、スーパーマーケットが同+6.5%と上位 100 社の平均伸び率を上回ったものの、百貨店は同+2.7%と振るわなかった。

また、2014 年の上位 100 社の店舗数は前年比+4.2%の 10.7 万店、平均粗利率は前年比 0.2 ポイント上昇の 16.4%、平均純利益率は前年比 0.03 ポイント下落して 2.08%となった。

同協会は、上位 100 社の賃料が前年比+10.0%、人件費が同+9.2%と上昇し、企業のコスト圧力が大きいと、今後、商業用電力価格引下げ等の政策がチェーンストアの発展に影響をもたらすだろうとの見方を示した。

なお、外資系企業の伸び率は前年比+4.7%、内資企業は同+5.2%となった。

＜2014 年チェーンストア・トップ100/上位10社＞

順位	昨年 順位	企業名	業種	売上 (億元)	前年比 伸び率
1	2	国美電器	家電	1,435	7.6%
2	1	蘇寧雲商集団	家電	1,428	3.5%
3	3	華潤万家	スーパーマーケット	1,040	12.6%
4	4	康成投資(中国)*	スーパーマーケット	857	6.9%
5	5	ウォルマート(中国)*	スーパーマーケット	724	0.2%
6	7	山東省商業集団	総合商社	639	4.6%
7	6	聯華超市	スーパーマーケット	618	▲10.3%
8	9	重慶商社(集団)	総合商社	615	2.0%
9	8	上海百聯集団	総合商社	599	1.2%
10	10	ヤム・ブランド中国*	ファストフード	507	1.0%

(出所) 中国チェーンストア経営協会発表資料に基づき作成

*は外資系

CHINA WEEKLY

【貿易・投資】

◆4月の対内直接投資額 前年同月比+10.5% 3ヶ月ぶりに2桁増

商務部の13日の発表によると、4月の新規設立の外資企業数は前年同月比+2.9%の1,929社、対内直接投資額(実行ベース)は同+10.5%の96.1億米ドルとなり、投資額の伸び率は3ヶ月ぶりに2桁台に回復した。

1-4月累計では、新規設立の外資企業数が前年同期比+17.0%の7,790社、対内直接投資額(実行ベース)は同+11.1%の444.9億米ドルとなり、1-3月と比べ伸び幅は外資企業数が5.4ポイント、投資額が0.2ポイントそれぞれ縮小した。

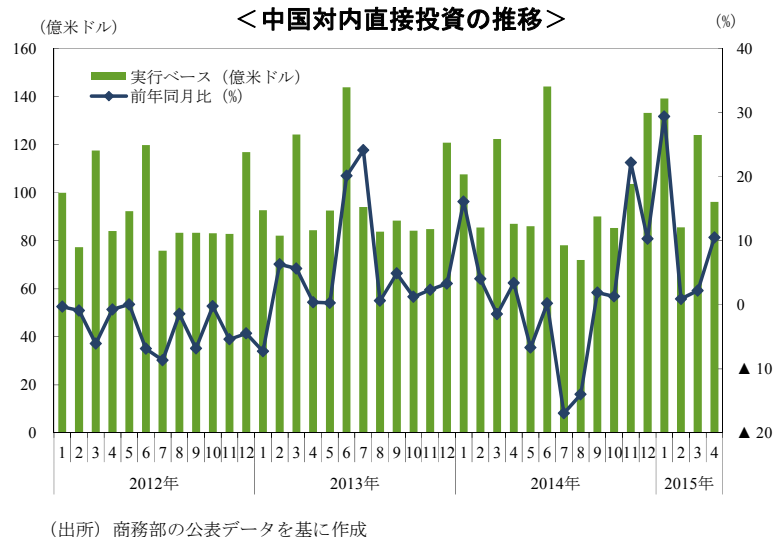
国別では、1-4月の日本からの直接投資は前年同期比▲7.8%の14.4億米ドルとなり、減少幅は1-2月(同▲15.9%)、1-3月(同▲12.3%)に続き徐々に縮小している。

また、米国からは前年同期比▲28.4%の8.8億米ドル、ASEANからは同▲23.2%の17.3億米ドルと投資が減少したのに対し、EUからは同+22.2%の25.2億米ドルと依然高い伸びを示した。

産業別では、1-4月のサービス業への投資が前年同期比+24.8%の281.4億米ドルと堅調に伸びた一方、製造業への直接投資は同▲5.4%の137.2億米ドルと、減少幅が1-3月の同▲3.6%から拡大した。

同部は、近年中国の人件費の上昇が大きい一方で、先進国が自国の製造業への回帰を奨励したり、周辺国が外資受入れを拡大しており、中国の対内直接投資が大きな圧力にさらされる中であって、1-4月の対内直接投資は安定して増加したとの見方を示した。

なお、1-4月の対外直接投資額は前年同期比+36.1%の349.7億米ドルとなった。



【金融・為替】

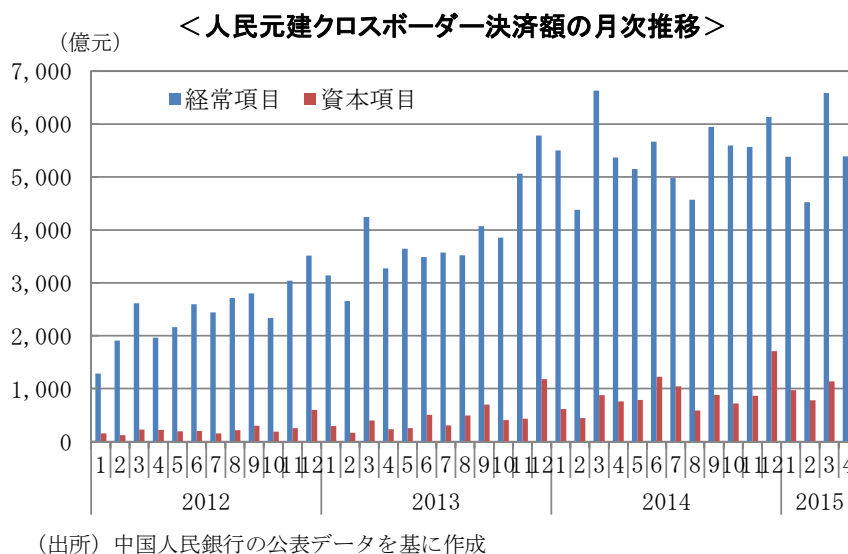
◆4月の人民元新規貸出 7,079 億元 前年同月比 1,855 億元増加

中国人民銀行の13日の発表によると、4月の人民元新規貸出額は7,079億元と、前年同月比で+1,855億元、前月比では▲4,721億元となった。4月の社会融資総量^(※)は1兆500億元と、前年同月比で▲4,488億元、前月比では▲1,881億元となった。4月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+10.1%の128兆800億元となり、伸び率は3月末の+11.6%より1.5ポイント下落した。

同時に発表した1-4月累計のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目が5,391億元、うち、貨物貿易が4,816億元、サービス貿易が575億元、資本項目が1,003億元、うち、対内直接投資が803億元、対外直接投資が200億元となった。

※社会融資総量＝人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資用不動産+その他

CHINA WEEKLY



◆「第1四半期貨幣政策執行報告」ファンダメンタルズの変化に応じて金融政策を調整

中国人民銀行は8日、「2015年第1四半期貨幣政策執行報告」を発表した。第1四半期の金融政策の実績について、人民元の預金準備率引下げ、預金・貸出基準金利の引下げ、預金保険制度導入の発表等を挙げた。

中国経済の現状について、下振れ圧力が大きく、物価上昇率は鈍化しているものの、伝統産業に代わりインターネット関連産業が著しい成長を見せ、「一帯一路」(*)・「京津冀(北京、天津、河北省)」・「長江経済ベルト」戦略が推し進められる等のプラスの要素もあると指摘したうえで、今後の金融政策については、流動性の需給、物価、経済情勢等ファンダメンタルズの変化に応じて適度に調整するとして、経済支援の姿勢を明らかにする一方で、穏健な金融政策を継続し、緩和と引締めバランスを一層重視し、過度な金融緩和による経済構造上のゆがみの固定化を防止するとも強調した。

(※)「一帯一路」: 中国から欧州へ至るシルクロード経済圏。一帯とは、中国と中央アジアを経由するシルクロード経済ベルト。一路とは、中国からインド洋へ抜ける海のシルクロード。

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆動意に乏しい展開が継続

今週の人民元は6.21付近で寄り付いた。動意に乏しいながら、対ドル基準値の動きに伴い6.20付近へ上昇している。

中国人民銀行は10日にウェブサイト上で預金・貸出基準金利をそれぞれ0.25%引き下げ、11日から適用することを発表した。また、預金金利変動幅も従来の1.3倍から1.5倍へ拡大するとしている。利下げの背景には足もとの冴えない経済指標があろう。8日に発表された貿易統計に続いて、今週発表された経済指標も4月の小売売上高(3月:前年比+10.2%→4月:同+10.0%)が鈍化するなど、冴えない内容が目立った。

加えて投資動向を見ると、4月の固定資産投資(都市部)は前年比+9.6%(年初来累計:前年比12.0%)と3月の同+13.1%(年初来累計:同+13.5%)から鈍化した。内訳を見ると不動産(3月:寄与度+1.7%→4月:同+0.7%)の鈍化が顕著であり、全体を押し下げた格好となった。別統計の不動産開発投資も前年比+6.0%と3月から更に鈍化が進んでいる。また、製造業(3月:寄与度+3.7%→4月:同+3.1%)も伸びが低下しており、住宅と設備投資が低迷している様子が窺える。

また、社会融資総量における新規銀行貸出も年初入ってから一旦は盛り返したものの4月に再び減少しており、中国人民銀行が利下げを決定したのは自然な流れといえる。今後は、5月の指標において投資関連指標に改善が見られるかが注目だ。

もっとも、足もとで景気鈍化が続くなか、対ドル基準値は横ばい乃至はやや元高で推移しており、政府や中銀は元安誘導による外需拡大で景気を高揚させるとは考えてはいないようだ。このため、来週の人民元も現水準を中心とした推移が続こう。一方、金融緩和に次いで政府も景気下支えのために、規制緩和や税制優遇などの策を講じる可能性は高いと見られる。政府の動向には注意が必要だ。

(5月15日作成)(市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.05.11	6.2100	6.2076~ 6.2100	6.2096	0.0002	5.1747	0.0018	0.80088	0.0002	6.9325	-0.0425	2.2100	4540.35	133.14
2015.05.12	6.2089	6.2077~ 6.2097	6.2092	-0.0004	5.1719	-0.0028	0.80090	0.0000	6.9851	0.0526	2.1400	4611.49	71.14
2015.05.13	6.2075	6.2032~ 6.2083	6.2044	-0.0048	5.1797	0.0078	0.80009	-0.0008	6.9638	-0.0213	2.0900	4584.85	-26.64
2015.05.14	6.1997	6.1989~ 6.2025	6.2012	-0.0032	5.2035	0.0238	0.80005	-0.0000	7.0722	0.1084	2.4000	4586.97	2.12
2015.05.15	6.2028	6.2025~ 6.2070	6.2061	0.0049	5.1936	-0.0099	0.80070	0.0006	7.0643	-0.0079	1.9000	4512.88	-74.09

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成